

ファクトチェックの推進

総務委員会 専門員

さとう けんすけ
佐藤 研資

新型コロナウイルス感染症に関しては、インターネット上に「インフォデミック」と呼ばれるほど無数の偽情報があふれ、社会不安を一層増幅させている。例えば今年3月下旬にSNS上で拡散した言説に「明日にも安倍首相の緊急会見があり、4月1日から東京がロックダウンされる」というものがあった。当時、私（都内在住）は千葉県内の病院に入院している親を介護施設に移すため、同県内にいる兄弟と連絡を取り合っていたのだが、「東京が封鎖されたらこちらには来られないよね？」などと言われ驚いた記憶がある（4月2日付日本経済新聞によると、この偽情報に関連した投稿は、情報の共有や否定も含め3月下旬の6日間で544万件もあったとのこと）。

こうした状況にどのように対処していくか。今年2月に公表された総務省の「プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書」は、いわゆるフェイクニュースや偽情報への対応の在り方について紙幅を割いて記述している。その中で示された方向性は、(1)まずはプラットフォーム事業者を始めとする民間部門における関係者による自主的な取組を基本とした対策を進めていくことが適当、(2)個別コンテンツの内容判断に関しては、政府の介入は極めて慎重であるべき、というものであった。海外では法的規制を導入している国もある中で、表現の自由に配慮した謙抑的な対応と言える（ただし報告書は、民間の取組では効果がない場合、プラットフォーム事業者に対する行動規範の策定や対応状況の報告・公表など、行政からの一定の関与も視野に入れて検討する必要性も指摘している。）。

報告書の中で偽情報に対する有用な取組の一つとして挙げられているのが、民間主体によるファクトチェックの推進である。ファクトチェックという用語は、元来は政治家など公人の発する情報の真実性を検証する営為を指していたが、近年は内外のファクトチェック団体が、社会的影響力を持つUGC（インターネット上のユーザー作成コンテンツ）の検証にも取り組んでいる。我が国では、近年、ジャーナリストや弁護士、研究者等により設立された非営利団体がファクトチェックの普及活動に取り組み、また新聞やネットメディアの中にもファクトチェックを取り入れようとする動きが出ている。しかし、我が国のファクトチェック活動はいまだ社会的認知度が低く、独立性の確保、活動コストの負担の在り方等を含め、持続可能な事業モデルがないこと、ファクトチェックの担い手が不足していること等の課題に直面している。

偽情報の拡散が市民生活の混乱や社会の分断をもたらすような事態は、政治的な立場を超えて防いでいくべきである。報告書が指摘するように、ファクトチェックの活性化のための環境整備の推進や、ファクトチェックの取組とICTリテラシー向上の取組との連携等は重要であり、その具体策について、表現の自由の確保を踏まえつつ、国会でも十分な議論が望まれよう。